

令和8年第2回市会定例会 契約議案に関する説明資料

<目次>

市第15号議案 消防訓練センター訓練施設整備工事（救助訓練塔建築工事）請負契約の締結	…………… 1頁
横浜市の工事請負契約に係る入札方式について	…………… 3頁

市第15号議案

消防訓練センター訓練施設整備工事(救助訓練塔建築工事)請負契約の締結

1 工事名

消防訓練センター訓練施設整備工事（救助訓練塔建築工事）

2 工事概要

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造6階建 1棟
1,340.17㎡

3 工事場所

戸塚区深谷町760番地の1

4 契約金額（税込み）

957,000,000円

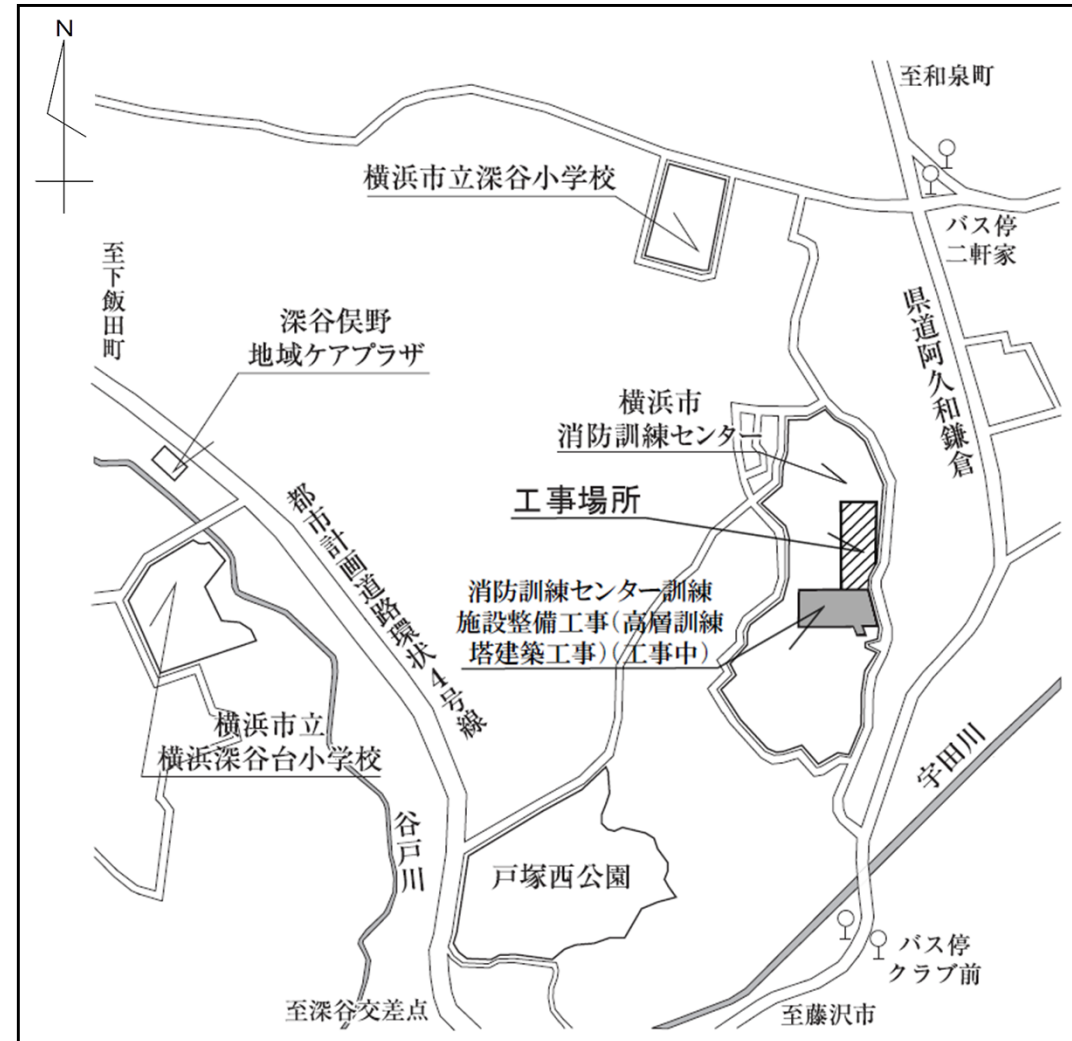
5 完成期限

令和9年12月24日

6 契約の相手方

株式会社小俣組

<案内図>



<参考> 入札てんまつ

消防訓練センター訓練施設整備工事(救助訓練塔建築工事)

入札方式: 一般競争入札(条件付) / 総合評価落札方式(簡易型)

予定価格(税抜き:円)		871,800,000	調査基準価格(税抜き:円)		826,686,483
入札参加業者	技術評価点	入札金額 (税抜き:円)	評価値	結果	
1	株式会社小俣組	119.0	870,000,000	13.6781	落札
2	大洋建設株式会社	116.0	877,800,000	13.2148	
3	中鉢建設株式会社	110.0	851,600,000	12.9168	

※技術評価点における主な評価項目: 工程管理に係る技術的所見に基づく簡易な施工計画、
施工上配慮すべき事項に関する簡易な施工計画

※太文字部分は、市内・中小企業

※ 評価値の算出方法

入札参加者が提出した技術提案、施工計画及び施工能力等に関する資料に基づき算出した技術評価点を、入札金額(税抜き)で除して算出。

$$\text{【評価値} = (\text{技術評価点} / \text{入札金額 (税抜き)}) \times 100,000,000\text{】}$$

ただし、入札金額(税抜き)が調査基準価格(税抜き)を下回る場合は、技術評価点を調査基準価格(税抜き)で除して算出。

$$\text{【評価値} = (\text{技術評価点} / \text{調査基準価格 (税抜き)}) \times 100,000,000\text{】}$$

横浜市の工事請負契約に係る入札方式について

1 入札方式

(1) 一般競争入札

発注する工事ごとに工事内容、入札参加の資格要件等を事前に公告し、広く入札参加者を募集して入札を行う方式です。平成18年度から原則として全ての工事を対象としています。

ア 一般競争入札（政府調達協定対象工事）

WTO（世界貿易機関）の「政府調達に関する協定」が適用される30億2千万円以上（令和8年4月から）の工事を対象とし、入札参加資格要件を満たしていると事前に確認された者により競争入札を行う方式です。なお、協定により、入札参加事業者の所在地の指定はできないとされています。

イ 一般競争入札（条件付）

政府調達協定対象以外の工事で、「所在地区分」や「施工実績」等の入札参加資格要件を設定し、入札を行った後、原則当該入札において最低額を提示した者に対して入札参加資格の確認を行う方式です。なお、この方式では、所在地の指定が可能のため、市内事業者を優先して発注しています。

(2) 指名競争入札

競争入札有資格者名簿に登録されている者の中から、発注する工事ごとに、選定基準を満たしている者を指名し、その者により競争入札を行う方式です。対象は専門性の高い工事などに限定しています。

2 落札者の決定

入札においては、原則、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者を落札者としますが、例外として、最低の価格を提示した者以外を落札者とする制度があります。

(1) 最低制限価格制度

予定価格の10分の9.5から10分の7.5の範囲であらかじめ設定した最低制限価格を下回る金額で入札を行った者を失格として落札者とせず、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格を提示した者を落札者とする制度です。

(2) 低入札価格調査制度

（政府調達協定対象及び総合評価落札方式（※1）に適用）

予定価格の10分の9.5から10分の7.5の範囲であらかじめ設定した調査基準価格を下回る金額で入札を行った者について失格基準（※2）の確認やヒアリング等の調査を行い、契約の内容に適合した履行が可能であると確認できた場合には、当該入札者を落札者とし、履行がされないおそれがある場合には、落札者とししない制度です。

※1 総合評価落札方式

価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方式です。

本市においては、技術提案を求める「標準型」、技術提案の代わりに簡易な施工計画を求める「簡易型」、簡易な施工計画を求めず過去の工事成績等により評価を行う「特別簡易型」の3種類を実施しています。

また、平成26年度から工事目的物の性能、機能及び施工技術等に係る提案を求める「高度技術提案型」を試行しています。

※2 失格基準

入札者が提出した内訳書の金額と本市の積算をもとに算出した金額を比較し、入札者が提出した金額が下回った場合は、契約の内容に適合した施工がなされない恐れがあると判断し失格とする基準。